

早稲田大学審査学位論文

博士（人間科学）

概要書

うつ病休職者の社会機能および

職場復帰の困難感に及ぼす認知行動的要因の影響

Effects of Cognitive Behavioral Factors on Social Function and Difficulties  
in Returning to Work among Employees on Sick Leave due to Depression

2011年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

田上 明日香

Tanoue, Asuka

研究指導教員： 嶋田 洋徳 教授

本研究の目的は、うつ病休職者を対象に、①「うつ症状」の改善、②日常生活を送る上で必要とされる「基盤的な社会機能」の回復、および③職場復帰の際に感じる困難感である「職場復帰の困難感」の低減を、職場復帰に向けた3つの回復段階と仮定し、これらの各段階に対する、認知行動的要因の影響を検討し、認知行動療法の効用と限界を示すことであった。

第1章では、うつ病による休職者に関連する研究や実践について展望がなされた。第2章では、先行研究を展望した結果、以下の2点が問題点として明らかにされた。(1)認知行動療法で介入ターゲットとされる認知行動的要因と「うつ症状」の関連は既に明らかにされているものの、うつ病患者の「基盤的な社会機能」と認知行動的要因との関連は示されておらず、認知行動療法が「基盤的な社会機能」の回復に寄与するのか不明である。(2)うつ病休職者の職場復帰支援においては、日常生活での「基盤的な社会機能」の回復だけでなく、職場復帰と直接的に関連する「職場復帰の困難感」の低減が必要であると考えられるが、認知行動療法が「職場復帰の困難感」の低減に寄与しているのかは明らかにされていない。そして、これらの問題点を解決することの意義が述べられた。

第3章では、(1)の問題点を解決するために、「うつ症状」および「基盤的な社会機能」と、認知行動療法における介入ターゲットである“認知行動的要因”との関連について検討した。その結果、「うつ症状」と「基盤的な社会機能」に“認知行動的要因”は異なった要因がそれぞれ関連することが示された。「うつ症状」の改善に遅れて「基盤的な社会機能」が回復するという先行研究の知見を鑑みると、各回復の段階の介入ターゲットとなる認知行動的要因の内容が異なる可能性が示された。

そして(2)の問題点を解決するために、第4章では、「職場復帰の困難感」を測定する尺度開発がなされた。まず、うつ病による休職者から自由記述により得られた項目を基に因子構造の確認をした。その結果、職場復帰の困難感尺度が作成され、「職場に必要な体力面の困難」、「職場復帰後の対人面での困難」、「職務に必要な認知機能面での困難」からなる3因子10項目の職場復帰の困難感尺度が作成され、その信頼性と妥当性が確認された。そこで、「うつ症状」と「基盤的な社会機能」に加えて、開発された「職場復帰の困難感」と認知行動的要因との関連を確認した。その

結果、「職場復帰の困難感尺度」と認知行動的要因との関連は見られず、認知行動的要因は「職場復帰の困難感」低減に寄与しない可能性が示された。そこで、第 5 章では、うつ症状の改善に有効であることが確認されている集団認知行動療法プログラムが「基盤的な社会機能」および「職場復帰の困難感」の改善に寄与するかについて検討を行った。その結果、「基盤的な社会機能」については介入前後で有意な改善が示されているものの、「職場復帰の困難感」に対しては改善が見られなかった。これらの結果は、うつ病の改善を目的とする認知行動療法では、「うつ症状」やうつ症状に遅れて回復が示される「基盤的な社会機能」の改善には寄与するものの、「職場復帰の困難感」には効果が見られず、職場復帰支援としては不十分であることが示唆された。

最後に第 6 章において、本研究に対する総括的な考察が論じられた。その概要は、1. 本研究で得られた成果と臨床的意義、2. 職場復帰の困難感低減に向けた今後の展望、3. 本研究の限界および今後の課題であった。認知行動療法は本研究で仮定された 3 つの回復段階のうち、①「うつ症状」、②「基盤的な社会機能」に対して改善効果があるものの、③「職場復帰の困難感」には介入効果がないという効用と限界を示した。今後の展望として、本研究で開発された「職場復帰の困難感」尺度を利用して、休職者が職場復帰において困難を感じている内容を同定し、それに合わせた介入とその後の変化を評価することによって、職場復帰を直接的に支援する取り組みが必要であると考察された。